

令和元年度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査第256号
令和2年9月16日

埼玉県知事 大野元裕様

埼玉県監査委員 山本光紀

埼玉県監査委員 小山 彰

埼玉県監査委員 神尾高善

埼玉県監査委員 白土幸仁

令和元年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について
地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度埼玉県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度埼玉県土地開発基金及び令和元年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	9
1	財政収支等全般	9
(1)	歳入歳出の概況について	9
(2)	主要な財政指標について	11
(3)	資金の運用（管理）状況について	13
(4)	財産の管理について	14
2	一般会計	15
(1)	決算の特徴	15
(2)	歳入の状況	16
(3)	歳出の状況	22
3	特別会計	24
(1)	歳入の状況	24
(2)	歳出の状況	26
(3)	決算の状況	28

基金運用状況

埼玉県土地開発基金 29

第1 審査の概要 29

第2 審査の結果（意見） 29

第3 基金の増減及び運用状況 29

第4 債権の現在高の状況 30

埼玉県美術作品取得基金 31

第1 審査の概要 31

第2 審査の結果（意見） 31

第3 基金の増減及び運用状況 31

第4 動産（美術作品）の状況 31

埼玉県歳入歳出決算

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

令和2年8月7日から令和2年9月16日まで

3 審査の方法

令和元年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、埼玉県監査基準に基づき、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

令和元年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和元年度一般会計の決算額は、歳入 1 兆 8,415 億円、歳出 1 兆 8,315 億円で、歳入・歳出ともに前年度に比べ増加し、過去 3 番目に大きい規模である。

県税収入は 7,681 億円で、納税率は 98.4%と 9 年連続で上昇した。また、県税の収入未済額は 111 億円で前年度比 11 億円減少している。

新型コロナウイルス感染症の影響で、税収確保の重要性はより一層高まっている。個々の納税者の状況に十分配慮しつつ、税収確保対策の新たな中期目標のもと、県税収入の確保に努めていただきたい。特に、県税収入全体の 36%、収入未済額の 84.1%を占める個人県民税（均等割・所得割）については、引き続き、収入未済額の多い大規模市を中心に効果的な支援を実施していただきたい。また、令和元年 10 月の「地方税共通納税システム」導入を契機に、市町村等と協力して特別徴収割合の向上のための取組を強化していただきたい。

県債発行額は、2,287 億円で、前年度に比べ 2 億円増加したが、県債残高は 3 兆 8,163 億円で、前年度に比べ 53 億円減少した。県民一人当たりの県債残高は約 51 万 6 千円である。今後も持続可能な財政運営に向けて、県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、県債の発行と残高の適正な管理に努めていただきたい。

財源調整のための基金の年度末残高は、平成 22 年度から 27 年度まで 900 億円台を維持していたが、令和元年度末は 600 億円まで減少している。財政運営が一層厳しさを増すと想定される中、予算編成上重要な役割を持つ基金残高の確保に努めていただきたい。

豚熱（CSF）や令和元年東日本台風の対応については、多くの課題が明らかとなっている。地域防災計画をはじめ各種のマニュアルなどの見直しを進めるとともに、日頃から、国、市町村、県民、事業者などと連携して、様々な危機を想定した実践的な訓練を積み重ね、重大な事案への対応力を強化するなど、危機管理体制の充実・強化に努めていただきたい。また、県民一人ひとりの防災意識の高揚や頻発化・激甚化する豪雨災害に対応できる総合的な治水対策に取り組んでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症への対応として、「新しい生活様式」への取組が求められている。ペーパーレス化や電子申請の推進など、県庁の ICT 化を進めるとともに働き方改革に積極的に取り組んでいただきたい。また、最小の経費で最大の効果を上げることが求められる状況で、“日本一暮らしやすい埼玉”を実現するため、多様な主体との連携・県民参画の推進や行財政基盤の強化に努めていただきたい。

内部統制については、職員の十分な理解、意識、実践が必要であるため、マニュアルやリスク事例集がより分かりやすいものとなるよう不断の見直しをお願いしたい。また、今後の運用、検討に当たっては、内部統制推進部局や評価部局だけではなく、内部統制に関連の深い規定を所管する部局とも十分連携して行い、実効性のある内部統制の実現を目指していただきたい。

[説明]

(1) 本県の財政の状況

令和元年度一般会計の決算額は、歳入1兆8,415億円、歳出1兆8,315億円だった。歳入・歳出はともに前年度に比べ増加し、平成10年度、平成11年度に次ぐ過去3番目に大きい規模となった。形式収支は101億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源50億円を差し引いた実質収支も51億円の黒字となった。

歳入総額は、財源調整のための県債管理基金からの繰入金や参議院議員選挙の実施に伴う委託金などによる国庫支出金が増加したことなどにより、前年度比247億円(1.4%)の増加となった。

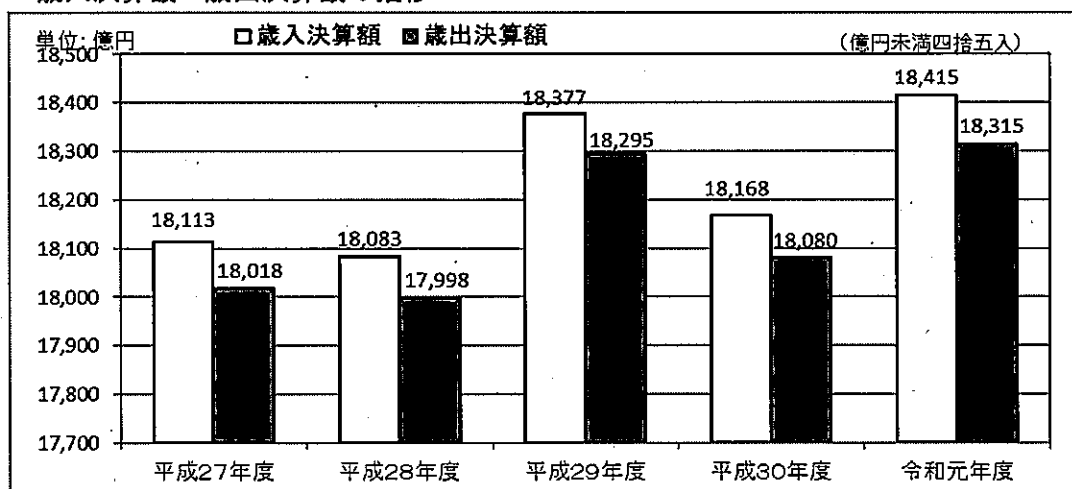
県債は、前年度比2億円(0.1%)増の2,287億円を発行し、年度末残高は前年度比53億円減の3兆8,163億円となった。

歳出総額は、諸支出金や商工費などの減少があったものの、老人福祉費や保育給付費の増加に伴う民生費、治水対策などの推進に伴う土木費、各種選挙の実施に伴う総務費などが増加したため、前年度比235億円(1.3%)の増加となった。

性質別支出では、人件費や公債費の減少により義務的経費が前年度比21億円(0.2%)減少した。投資的経費は、災害対応で直轄治水事業費負担金などが増加したことにより、前年度比155億円(10.6%)の増加となった。

財政指標は、実質公債費比率は0.3ポイント改善し11.1%であったが、経常収支比率は97.7%で1.2ポイント悪化した。依然として財政の硬直化の進行が懸念される。

歳入決算額・歳出決算額の推移



(2) 県税収入の確保

令和元年度決算における自主財源比率は60.9%で、前年度比0.9ポイントの減少であった。5年ぶりに前年度に比べ減少したものの6割を維持している。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の4割超を占めている。

県税収入は7,681億円で、昨年度に続き減少した。その主な要因は、個人県民税の株式等譲渡所得割において、令和元年中の株式の売買高が前年を下回ったことなどによる

ものである。

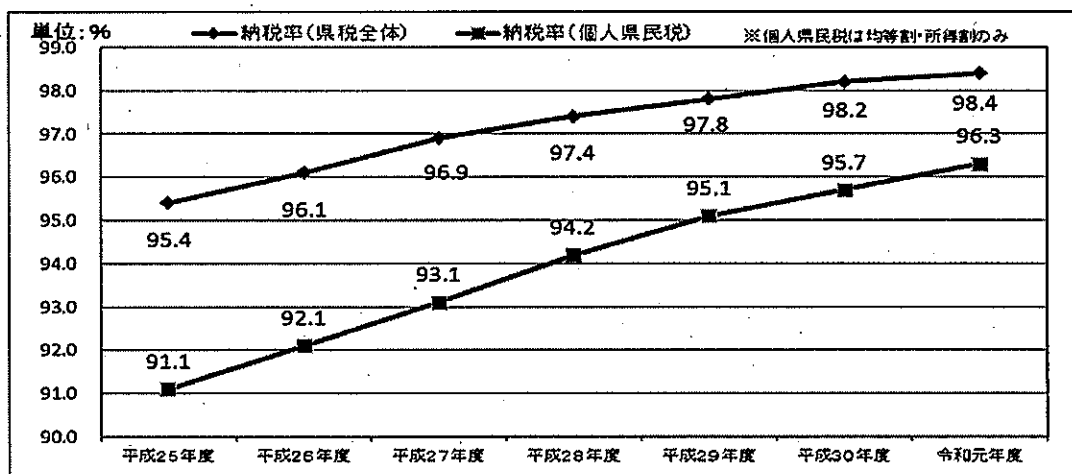
県税全体の納税率は、98.4%（前年度比+0.2ポイント）となり、9年連続で上昇し、税務統計上（昭和29年度以降）で最高の記録を4年連続して更新した。納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると個人県民税（均等割・所得割）は96.3%（前年度比+0.6ポイント）と最高の記録を3年連続して更新し、それ以外の税目についても99.6%（前年度比±0.0ポイント）と最高の記録を維持した。

県の納税率の全国順位は、「行財政改革プログラム2017-2019」における、早期に全国順位を30番台とする目標には届かなかったものの、着実に順位を上げ、42位となった。

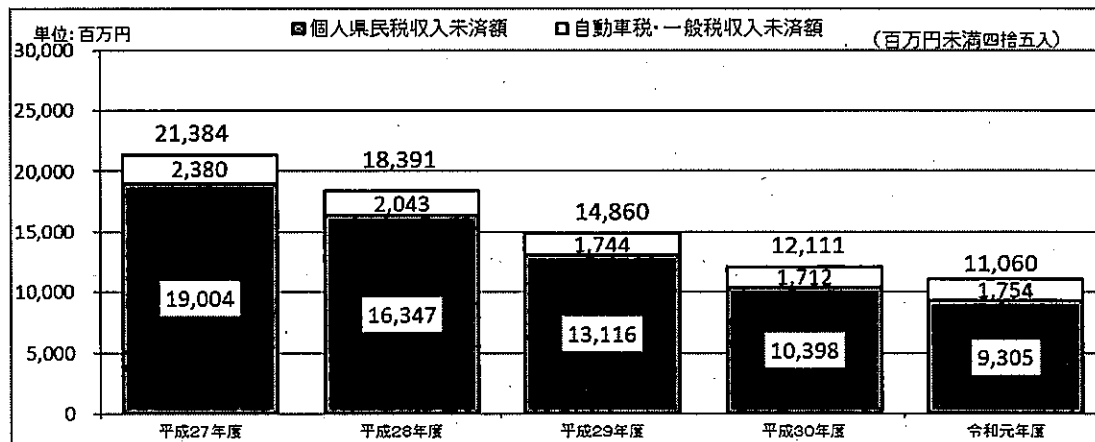
また、令和元年度における県税の収入未済額は、111億円と、前年度より11億円減少した。平成27年度の収入未済額214億円と比べると4年間で103億円とほぼ半分に圧縮した。

新型コロナウイルス感染症の影響で、税務行政を取り巻く環境は厳しさを増している一方で、税収確保の重要性はより一層高まっている。個々の納税者の置かれている状況にも十分配慮しつつ、税収確保対策の新たな中期目標である「各年度の納税率の伸びは全国平均を上回るものとし、納税率を全国平均に近づけること」の達成に向け、賦課徴収業務の実施に努めていただきたい。

納税率の推移（県税全体・個人県民税）



県税収入未済額の推移



特に、個人県民税（均等割・所得割）は、県税収入全体の36%を占め、収入未済額も93億円で、県税の収入未済額の84.1%を占めている。県では、個人県民税（均等割・所得割）の収入額の確保を最重要課題と位置づけ、収入未済額の大きい川口市など6市に県職員を派遣して、当該市職員とチームを編成して高額滞納事案を中心に集中的に滞納整理を実施した。また、川越市分については県税事務所にプロジェクトチーム（県職員3人と市職員2人）を設置して集中した徴収対策を実施したのを含め、困難事案を有する52市町から地方税法第48条に基づく直接徴収を実施するなどの支援を行っている。引き続き、収入未済額の多い大規模市を中心に効果的な支援を行い、納税率の向上を図っていただきたい。

また、令和元年10月から地方税の電子納税を可能とする「地方税共通納税システム」が導入され、特別徴収義務者が給与支払報告書の提出から納税までの一連の手続きを同システムで行うことができるとともに、地方公共団体の指定金融機関等以外からも複数団体への一括納付ができるようになった。この機会に市町村等と協力して、特別徴収割合の向上のための取組を強化していただきたい。

（3）持続可能な財政運営のために

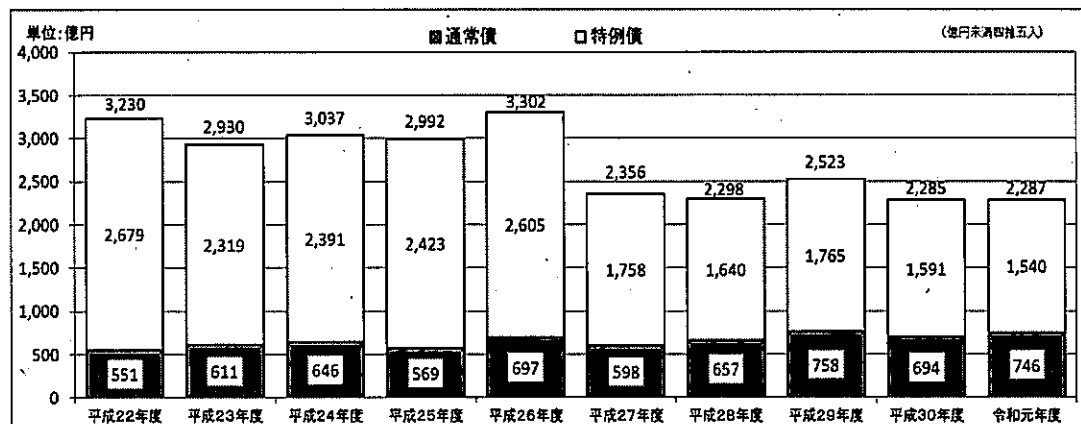
令和元年度の県債発行額は2,287億円で、前年度に比べて2億円（0.1%）増加したが、県債残高は3兆8,163億円となり、53億円（0.1%）減少した。県債残高は、県民一人当たり約51万6千円に相当する額である。

このうち県でコントロール可能な県債の残高は、令和元年度末で1兆9,198億円と、前年度比で394億円（2.0%）の減となり、17年連続で減少している。

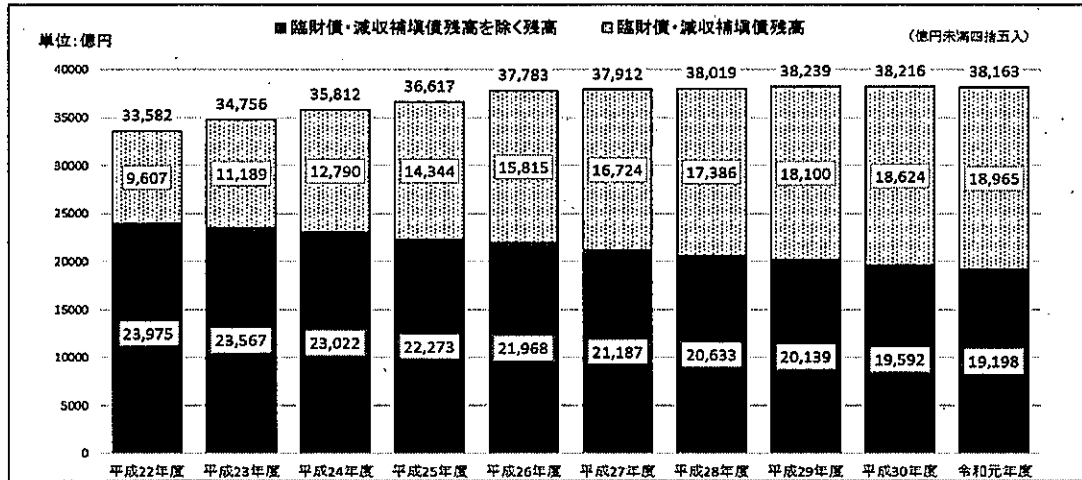
一方で、県によるコントロールができない臨時財政対策債・減収補填債の令和元年度末残高は1兆8,965億円と平成22年度に比べて約2倍となっている。

臨時財政対策債は、地方の財源不足を国・地方折半の借金で補填するためなどの地方債で、後年度に交付税措置がされることになっている。しかしながら、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、引き続き県債の発行と残高の適正な管理に努められたい。

県債発行額の推移



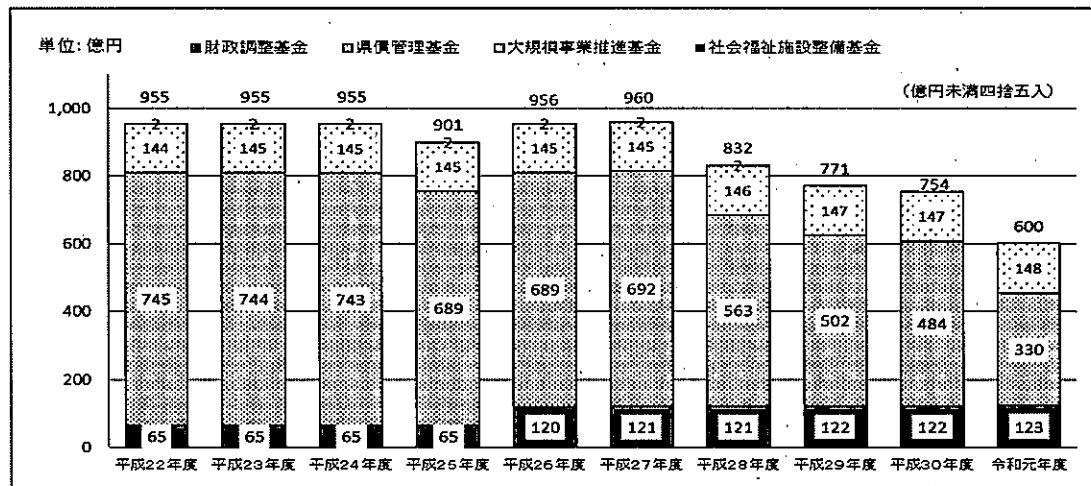
県債残高の推移



財源調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金及び大規模事業推進基金(平成28年度末までは社会福祉施設整備基金を含む)の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円台を維持していたが、平成29年度末に700億円台となり、令和元年度末には600億円と減少している。本県においては、当初予算編成の歳入と歳出のギャップに400億円から600億円を超える金額を基金から取り崩している状況にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の減退により県税収入の減収が見込まれるなど、財政運営が一層厳しさを増すものと想定される。

そのため、県税収入の確保をはじめ国庫支出金や地方財政措置のある県債の活用など、歳入の確保に努めるとともに、必要性・緊急性の観点から事業の選択と集中を徹底し、不断の事業見直しを行うことで歳出削減に努めていただきたい。また、県経済を早期に回復させ、再び成長軌道に乗せるための取組を積極的に推進していただきたい。こうした取組により、財源調整のための基金残高の確保に努めていただきたい。

財源調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、地域活性化・公共投資臨時交付金及びさいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

(4) 危機管理体制の充実・強化と災害に強い県土づくりについて

本県を含む首都圏では、今後 30 年以内に約 70%の確率でマグニチュード7クラスの首都直下型地震の発生が予想されている。また、近年、台風や豪雨に伴う甚大な災害が全国各地で頻発している。

令和元年度においては、本県においても豚熱（CSF）、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症と、県民の安心・安全を脅かす事案が連続して発生した。

豚熱（CSF）への対応については、業務が特定の職員に集中したことなどが明らかとなり、防疫マニュアルの改訂に向け、検討が行われている。

また、令和元年東日本台風については、死者4人、負傷者33人、住家被害7,000棟以上など甚大な被害が発生し、県では地域防災計画に基づき、災害対策本部を設置し、国や市町村など関係機関と連携しながら人命救助を最優先に対応に努めた。令和元年東日本台風の対応については検証結果が公表されており、情報の収集や共有、県民への広報、市町村との連携などで多くの課題が明らかとなっている。

今回の経験・検証結果を踏まえ、地域防災計画をはじめ各種のマニュアルなどの見直しを進めるとともに、日頃から国、市町村、県民、事業者などと連携して、様々な危機を想定した実践的な訓練を積み重ね、県民の安心・安全を脅かす重大な事案への対応力を強化し、危機管理体制の充実に努めていただきたい。

大規模災害や重大な事案が発生した際には、正確な情報の提供と県民自ら「自分の命は自分で守る」意識と行動が必要である。そのため、平時から地域の災害リスク等を県民に公表し、県民がその情報を正しく理解し、いざ危険が迫ったときに適切な行動ができるよう、県民一人ひとりが防災の意識を高める取組に努めていただきたい。

また、令和元年東日本台風では、堤防の決壊や損傷などの被害が多数発生し、現在、復旧工事が進められている。被災箇所の早期復旧に努めるとともに、国や市町村等と連携して、頻発化・激甚化する豪雨災害に対応できる総合的な治水対策に取り組んでいただきたい。

(5) 「新しい生活様式」を踏まえた行財政改革の推進について

行財政改革プログラム2017-2019では、ICTの活用による業務効率化や官民連携の推進、ファシリティマネジメントの強化などに取り組み一定の成果を上げてきた。今後、少子高齢化の進展による厳しい財政状況やAI、RPA等の活用といった技術革新などが予想されることから、一層の改革に取り組むこととし、本年3月に新たな「行財政改革大綱」を策定した。

行財政改革大綱では、「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため不断の行財政改革を推進」を理念に、「県庁のICT化・働き方改革」、「多様な主体との連携・県民参画の推進」、「経営感覚を持った行財政運営」の3つの方向性のもとに、行財政改革に取り組むこととし、現在、具体的な取組を定める「行動計画」の策定が進められている。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大綱策定時には想定されていなかった、ウイルスと共存しつつ、社会経済活動を促進し、県民が安心して暮らせる環境づくりとして「新しい生活様式」への取組が求められている。「行動計画」の策定に当たっては、

ペーパーレス化や電子申請の推進など行政のデジタル化による県民サービスの向上や業務の効率化に積極的に取り組むなど、県庁のICT化を進めていただきたい。また、職員の働き方改革を進めるため、テレワークやワークライフバランスの推進に積極的に取り組んでいただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済の低迷が長期化し、今後の行財政運営は厳しさを増すと想定される。まさに「最小の経費で最大の効果」を上げることが求められる状況であり、“日本一暮らしやすい埼玉”を実現するため、多様な主体との連携・県民参画の推進や行財政基盤の強化に努めていただきたい。

(6) 実効性のある内部統制の実現について

地方自治法第150条の内部統制について、本県では、令和元年度の初めから各課所でリスク評価の検討などの準備を行い、令和2年3月には基本方針が策定され、4月から知事部局の財務事務について運用が開始された。

内部統制の目的は「住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、その達成を阻害する業務上の要因をリスクとして識別・評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保すること」とされている。

令和元年度の財務事務の監査結果では、指摘・注意の件数が過去5年間で最多となっている。また、近年、法令改正の影響の確認漏れ、前任者からの不十分な引継ぎ、事務処理の遅れなどに起因する財務事務上のトラブルが発生している。

内部統制によるリスク管理を十分行うことにより、こうしたトラブルの発生やそれに伴う膨大な事後処理の発生を防止することが期待される。

そのためには、内部統制の目的・趣旨を各職員が十分理解し、明確に意識して実践していくことが不可欠である。内部統制の実施マニュアルやリスク事例集は職員の理解を助けるものとなるよう不断の見直しをお願いしたい。

また、今後の運用、検討に当たっては、内部統制推進部局や評価部局だけではなく、内部統制と関連が深い服務、倫理規定を所管する人事担当課や財務規定を所管する財政、管財、契約、会計担当課等とも十分連携して行い、実効性のある内部統制の実現を目指していただきたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	1,939,517,438,608	1,841,543,450,568	1,831,455,819,453	10,087,631,115	94.9%	94.4%
特別会計	1,332,216,332,695	1,328,587,529,348	1,317,953,294,535	10,634,234,813	99.7%	98.9%
合 計	3,271,733,771,303	3,170,130,979,916	3,149,409,113,988	20,721,865,928	96.9%	96.3%

一般会計の歳入総額は1兆8,415億4,345万余円で、予算現額に対する比率は94.9%となっており、歳出総額は1兆8,314億5,581万余円で、予算現額に対する比率は94.4%となっている。

また、歳入歳出差引額は、100億8,763万余円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆3,285億8,752万余円で、予算現額に対する比率は99.7%となっており、歳出総額は1兆3,179億5,329万余円で、予算現額に対する比率は98.9%となっている。

また、歳入歳出差引額は、106億3,423万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で778億9,174万余円(2.5%)、歳出総額で821億9,877万余円(2.7%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で247億1,923万余円(1.4%)、歳出総額で235億433万余円(1.3%)増加し、特別会計は、歳入総額で531億7,250万余円(4.2%)、歳出総額で586億9,444万余円(4.7%)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計は51億2,040万余円の黒字、特別会計は104億7,889万余円の黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計は1億3,506万余円の黒字、特別会計は54億7,235万余円の赤字となっている。

(表2)

(単位:円)

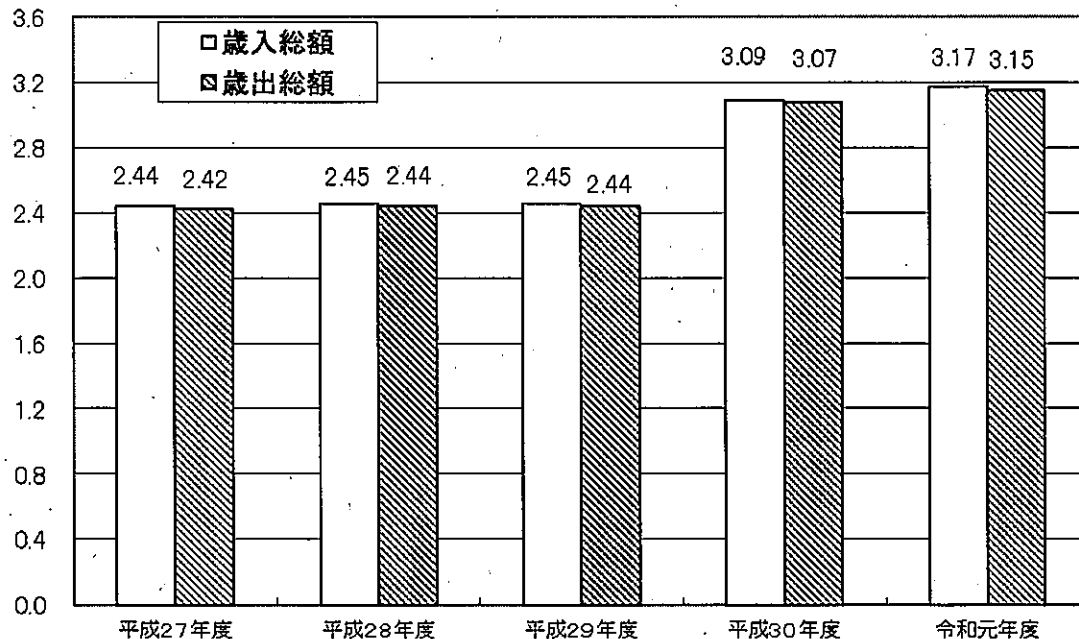
区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C	B-C-D	E	D-E-F
一般会計	令和元年度	1,939,517,438,608	1,841,543,450,568	1,831,455,819,453	10,087,631,115	4,967,230,241	5,120,400,874
	平成30年度	1,881,739,430,113	1,816,824,216,567	1,807,951,487,094	8,872,729,473	3,887,396,157	4,985,333,316
	比較増減	57,778,008,495 3.1%	24,719,234,001 1.4%	23,504,332,359 1.3%	1,214,901,642 13.7%	1,079,834,084 27.8%	135,067,558 ※ 2.7%
特別会計	令和元年度	1,332,216,332,695	1,328,587,529,348	1,317,953,294,535	10,634,234,813	155,344,230	10,478,890,583
	平成30年度	1,277,953,784,764	1,275,415,022,214	1,259,258,853,516	16,156,168,698	204,925,695	15,951,243,003
	比較増減	54,262,547,931 4.2%	53,172,507,134 4.2%	58,694,441,019 4.7%	5,521,933,885 34.2%	49,581,465 24.2%	5,472,352,420 ※ 34.3%
合計	令和元年度	3,271,733,771,303	3,170,130,979,916	3,149,409,113,988	20,721,865,928	5,122,574,471	15,599,291,457
	平成30年度	3,159,693,214,877	3,092,239,238,781	3,067,210,340,610	25,028,898,171	4,092,321,852	20,936,576,319
	比較増減	112,040,556,426 3.5%	77,891,741,135 2.5%	82,198,773,378 2.7%	4,307,032,243 17.2%	1,030,252,619 25.2%	5,337,284,862 ※ 25.5%

(注) ※印は単年度収支額を表す。

一般・特別会計合計決算額の推移

単位:兆円

(百億円未満四捨五入)



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆7,574億9,200万余円、歳出総額が1兆7,463億449万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が271億2,220万余円、歳出総額が259億9,430万余円増加し、対前年度増減率は、歳入が1.6%、歳出が1.5%となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率 (%)
歳入総額 ①	1,757,492,005	1,730,369,804	27,122,201	1.6
歳出総額 ②	1,746,304,493	1,720,310,191	25,994,302	1.5
形式収支 ③=①-②	11,187,512	10,059,613	1,127,899	11.2

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

令和元年度は、0.76907で、前年度よりも0.00289ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和元年度は、97.7%で、前年度に比べて1.2ポイント上昇した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

令和元年度は、11.1%で、前年度に比べて0.3ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

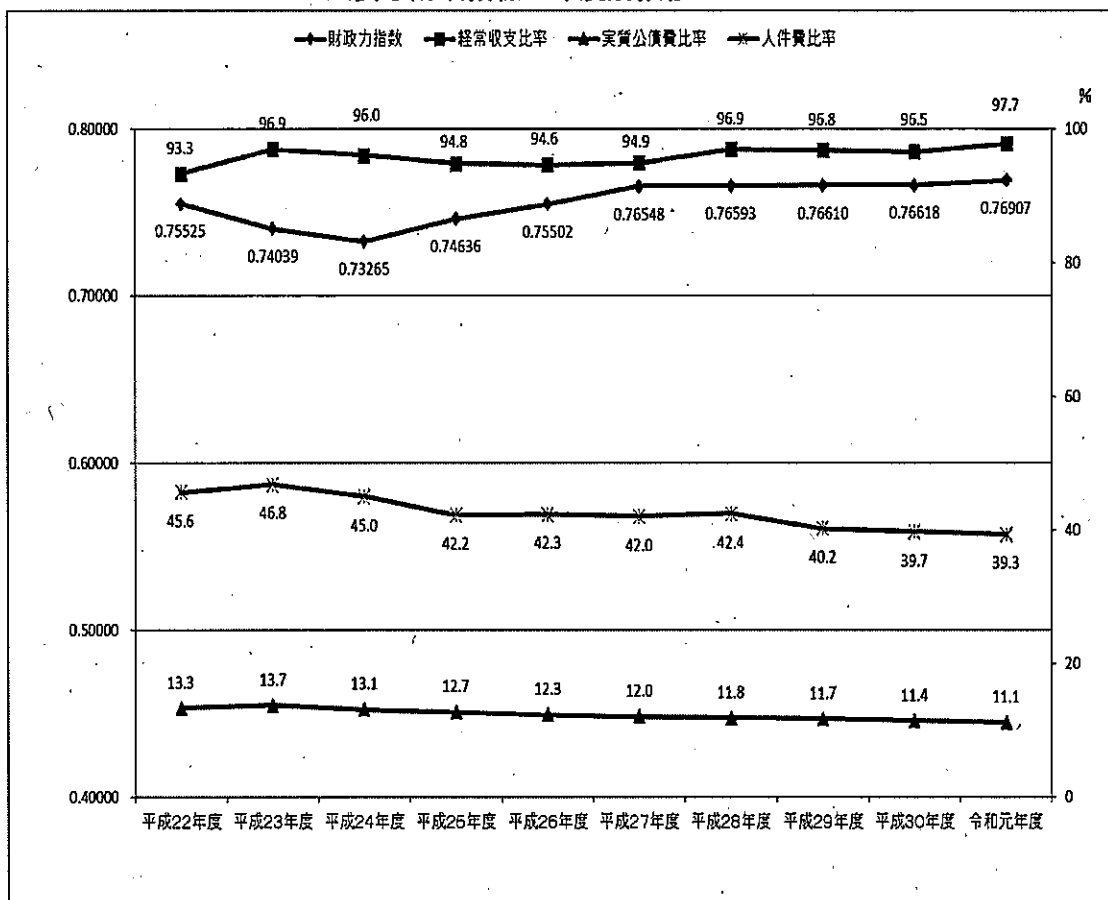
令和元年度は、39.3%で、前年度に比べて0.4ポイント低下した。

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3
平成27年度	0.76548	94.9	12.0	42.0
平成28年度	0.76593	96.9	11.8	42.4
平成29年度	0.76610	96.8	11.7	40.2
平成30年度	0.76618	96.5	11.4	39.7
令和元年度	0.76907	97.7	11.1	39.3

主要な財政指標の年度別推移



(3) 資金の運用（管理）状況について

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、3兆1,701億3,097万余円、歳出総額は、3兆1,494億911万余円で、差引き207億2,186万余円の収入超過となっている。（表1）

令和元年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は1,159万余円で、運用利回りは上昇したが運用額は減少したため、前年度に比べ138万余円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は36億4,873万余円で、金利の低下により運用利回りは低下したため、前年度に比べ1億8,769万余円の減少となった。

なお、令和元年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

令和元年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	比較増減高
公	土 地	69,589,112.47 m ²	69,628,375.12 m ²	△39,262.65 m ²
	建 物	6,150,127.02 m ²	6,144,910.35 m ²	5,216.67 m ²
有	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	立木の推定蓄積量	754,763.26 m ³	754,763.26 m ³	0 m ³
財 産	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無体財産権	78 件	78 件	0 件
	有価証券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	190,589,579 千円	188,475,596 千円	2,113,983 千円
	物 品	11,049 件	11,074 件	△25 件
債 権		71,621,189 千円	73,437,121 千円	△1,815,932 千円
基 金	動 産	1 件	1 件	0 件
	有価証券	719,715,428 千円	609,807,480 千円	109,907,948 千円
	債 権	63,088,731 千円	51,136,276 千円	11,952,455 千円
	現 金	221,434,977 千円	375,747,757 千円	△154,312,780 千円

令和元年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少については、かんがい排水事業用地の譲与（川島町土地改良区）などによるものである。

建物の増加については、朝霞警察署や所沢警察署の新築などによるものである。

債権の減少は、常磐新線建設資金貸付金の償還などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

令和元年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、繰入金をはじめ国庫支出金、地方交付税などの増により、前年度に比べて247億余円(1.4%)増加、歳出総額は、民生費や土木費、総務費などの増により、235億余円(1.3%)増加し、過去3番目に大きい規模となった。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて4億余円(0.1%)減少した。これは、個人県民税の株式等譲渡所得割の減収などによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、41.7%で、前年度から0.6ポイント減少した。

ウ 県債収入

県債収入は、臨時財政対策債が減少した一方で土木債などの増加により、前年度に比べて1億余円(0.1%)増加した。

なお、県債残高は3兆8,163億余円で、前年度に比べて52億余円(0.1%)減少している。臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は17年連続で減少している。

県債発行額及び年度末残高の推移

(表6)

(単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022
平成25年度	2,992	36,617	22,273
平成26年度	3,302	37,783	21,968
平成27年度	2,356	37,912	21,187
平成28年度	2,298	38,019	20,633
平成29年度	2,523	38,239	20,139
平成30年度	2,285	38,216	19,592
令和元年度	2,287	38,163	19,198

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

令和元年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	763,000,000,000	780,704,577,419	768,104,088,026	1,540,988,995
地方消費税清算金	236,738,000,000	236,738,066,238	236,738,066,238	0
地方譲与税	108,287,484,000	108,092,582,320	108,092,582,320	0
地方特例交付金	11,638,938,000	10,306,365,000	10,306,365,000	0
地方交付税	213,012,218,000	213,995,951,000	213,995,951,000	0
交通安全対策特別交付金	1,591,000,000	1,567,770,000	1,567,770,000	0
分担金及び負担金	3,098,879,498	3,078,552,724	2,896,723,809	3,417,972
使用料及び手数料	28,957,225,000	28,272,334,145	28,266,573,255	30,000
国庫支出金	190,890,437,139	157,804,146,820	157,804,146,820	0
財産収入	7,637,001,000	7,604,340,397	7,601,120,508	3,015,553
寄附金	223,539,000	223,852,483	223,852,483	0
繰入金	44,327,783,000	29,396,955,105	29,396,955,105	0
繰越金	8,872,729,157	8,872,729,473	8,872,729,473	0
諸収入	40,078,742,814	40,388,171,515	39,013,077,198	65,368,603
県 債	281,163,462,000	228,663,449,333	228,663,449,333	0
歳入合計	1,939,517,438,608	1,855,709,843,972	1,841,543,450,568	1,612,821,123

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	増減率
円	円	%	%	%	円	円	%
11,059,500,398	5,104,088,026	41.7	100.7	98.4	768,576,450,950	△ 472,362,924	△ 0.1
0	66,238	12.9	100.0	100.0	246,220,710,259	△ 9,482,644,021	△ 3.9
0	△ 194,901,680	5.9	99.8	100.0	110,220,815,000	△ 2,128,232,680	△ 1.9
0	△ 1,332,573,000	0.6	88.6	100.0	4,161,719,000	6,144,646,000	147.6
0	983,733,000	11.6	100.5	100.0	204,422,455,000	9,573,496,000	4.7
0	△ 23,230,000	0.1	98.5	100.0	1,631,460,000	△ 63,690,000	△ 3.9
178,410,943	△ 202,155,689	0.1	93.5	94.1	2,811,751,651	84,972,158	3.0
5,730,890	△ 690,651,745	1.5	97.6	100.0	28,142,730,575	123,842,680	0.4
0	△ 33,086,290,319	8.6	82.7	100.0	144,349,633,258	13,454,513,562	9.3
204,336	△ 35,880,492	0.4	99.5	100.0	16,861,264,686	△ 9,260,144,178	△ 54.9
0	313,483	0.0	100.1	100.0	205,507,031	18,345,452	8.9
0	△ 14,930,827,895	1.6	66.3	100.0	14,066,168,060	15,330,787,045	109.0
0	316	0.5	100.0	100.0	8,249,485,146	623,244,327	7.6
1,309,725,714	△ 1,065,665,616	2.1	97.3	96.6	38,393,065,951	620,011,247	1.6
0	△ 52,500,012,667	12.4	81.3	100.0	228,511,000,000	152,449,333	0.1
12,553,572,281	△ 97,973,988,040	100.0	94.9	99.2	1,816,824,216,567	24,719,234,001	1.4

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆8,415億4,345万余円で、予算現額に比べて979億7,398万余円下回っており、予算現額に対する収入率は94.9%、調定額に対する収入率は99.2%となっている。

収入済額の主なものは、県税7,681億408万余円(構成比41.7%)、地方消費税清算金2,367億3,806万余円(構成比12.9%)、県債2,286億6,344万円(構成比12.4%)、地方交付税2,139億9,595万余円(構成比11.6%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆8,168億2,421万余円に比べて247億1,923万余円(1.4%)の増加となっている。

これは、主に、地方消費税清算金が94億8,264万余円、財産収入が92億6,014万余円減少したものの、繰入金が153億3,078万余円、国庫支出金が134億5,451万余円、地方交付税が95億7,349万余円増加したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、16億1,282万余円で、前年度の24億1,458万余円に比べて8億176万余円(33.2%)の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が15億4,098万余円、諸収入が6,536万余円などである。

収入未済額の合計は125億5,357万余円で、前年度の135億8,127万余円に比べて10億2,770万余円(7.6%)減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が110億5,950万余円、諸収入が13億972万余円、分担金及び負担金が1億7,841万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比41.7%)の増減率は $\Delta 0.1\%$ 、地方消費税清算金(構成比12.9%)の増減率は $\Delta 3.9\%$ 、県債(構成比12.4%)の増減率は 0.1% 、地方交付税(構成比11.6%)の増減率は 4.7% となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は60.9%、依存財源の割合は39.1%であり、前年度に比べて自主財源の割合が0.9ポイント低下している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減額 円
	収入済額 円	構成比 %	増減率 %	収入済額 円	構成比 %	増減率 %	
自 主 財 源	1,121,113,186,095	60.9	△ 0.2	1,123,527,134,309	61.8	0.7	△ 2,413,948,214
県 税	768,104,088,026	41.7	△ 0.1	768,576,450,950	42.3	△ 2.0	△ 472,362,924
地方消費税清算金	236,738,066,238	12.9	△ 3.9	246,220,710,259	13.6	12.3	△ 9,482,644,021
分担金及び負担金	2,896,723,809	0.1	3.0	2,811,751,651	0.2	1.4	84,972,158
使用料及び手数料	28,266,573,255	1.5	0.4	28,142,730,575	1.5	0.1	123,842,680
財 産 収 入	7,601,120,508	0.4	△ 54.9	16,861,264,686	0.9	104.1	△ 9,260,144,178
寄 附 金	223,852,483	0.0	8.9	205,507,031	0.0	81.1	18,345,452
繰 入 金	29,396,955,105	1.6	109.0	14,066,168,060	0.8	△ 43.7	15,330,787,045
繰 越 金	8,872,729,473	0.5	7.6	8,249,485,146	0.5	△ 3.1	623,244,327
諸 収 入	39,013,077,198	2.1	1.6	38,393,065,951	2.1	△ 3.2	620,011,247
依 存 財 源	720,430,264,473	39.1	3.9	693,297,082,258	38.2	△ 3.9	27,133,182,215
地 方 譲 与 税	108,092,582,320	5.9	△ 1.9	110,220,815,000	6.1	12.5	△ 2,128,232,680
地方特例交付金	10,306,365,000	0.6	147.6	4,161,719,000	0.2	14.5	6,144,646,000
地方交付税	213,995,951,000	11.6	4.7	204,422,455,000	11.2	△ 0.1	9,573,496,000
交通安全対策 特別交付金	1,567,770,000	0.1	△ 3.9	1,631,460,000	0.1	△ 7.5	△ 63,690,000
国庫支出金	157,804,146,820	8.6	9.3	144,349,633,258	7.9	△ 10.6	13,454,513,562
県 債	228,663,449,333	12.4	0.1	228,511,000,000	12.6	△ 9.4	152,449,333
合 計	1,841,543,450,568	100.0	1.4	1,816,824,216,567	100.0	△ 1.1	24,719,234,001

*構成比については、端数処理により財源内訳とその内訳の計が合わない場合がある。

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆1,211億1,318万余円で、前年度に比べて24億1,394万余円の減少となっている。

これは、繰入金が153億3,078万余円増加したものの、地方消費税清算金が94億8,264万余円減少したほか、財産収入が92億6,014万余円減少したことなどによるものである。

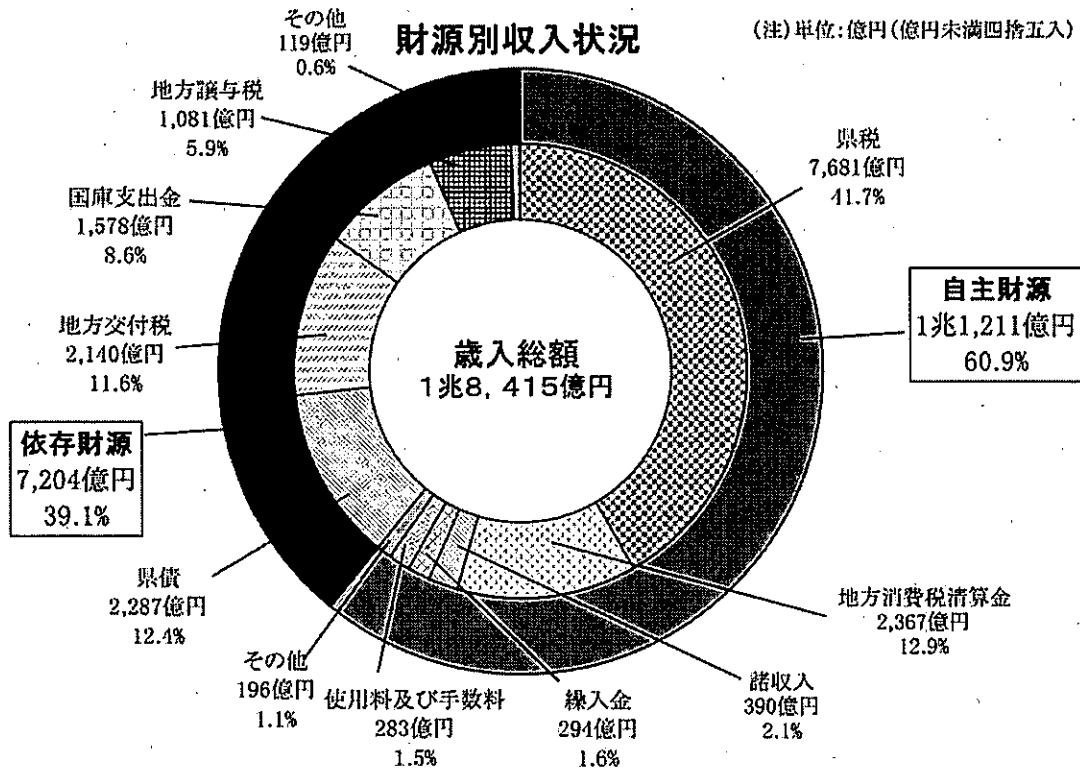
自主財源の増減率は△0.2%となっている。

(イ) 依存財源について

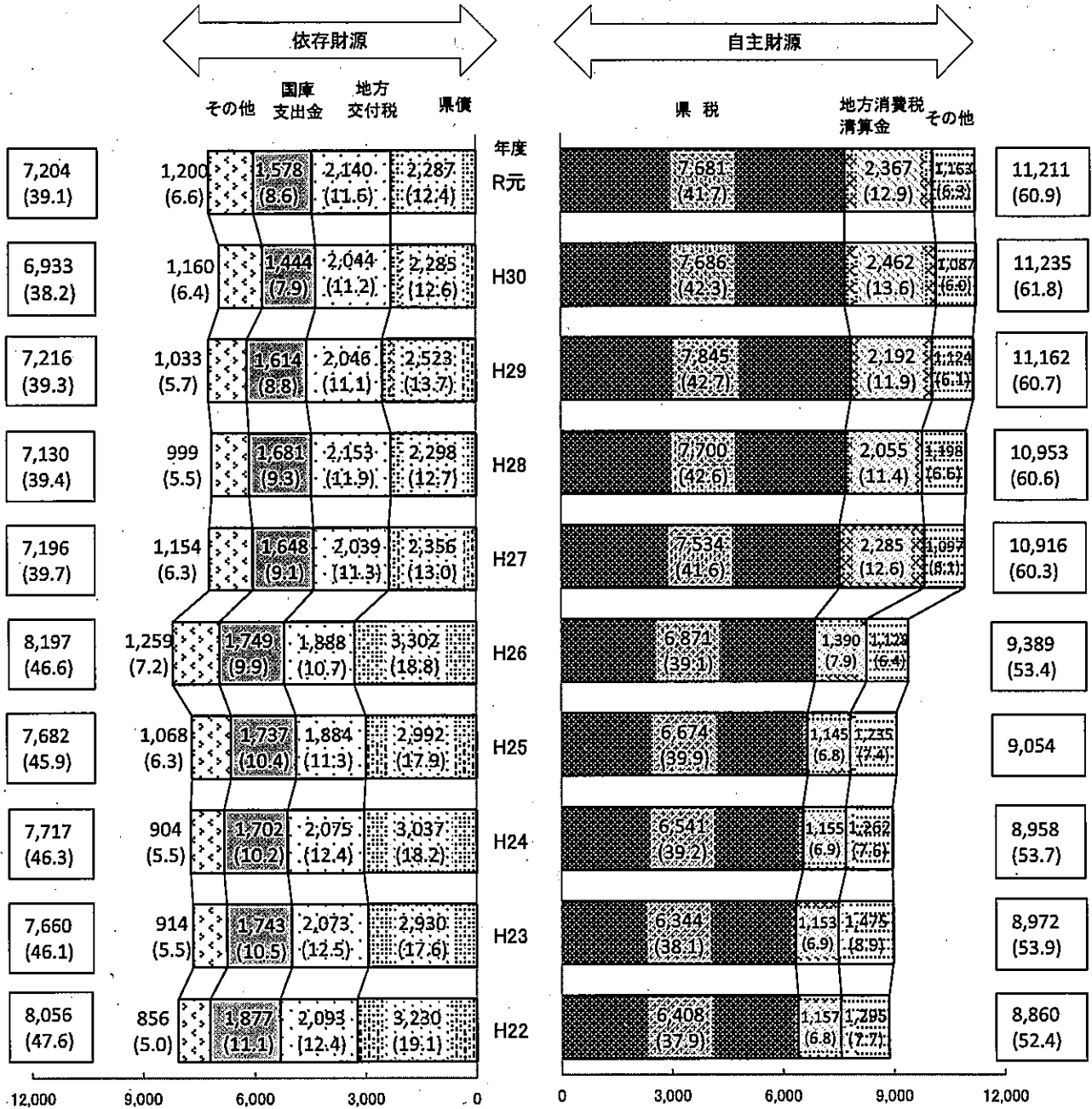
依存財源の収入済額は7,204億3,026万余円で、前年度に比べて271億3,318万余円の増加となっている。

これは、国庫支出金が134億5,451万円増加したほか、地方交付税が95億7,349万余円増加したことなどによるものである。

依存財源の増減率は3.9%となっている。



財源別歳入の構成と推移



(注) 単位: 億円(億円未満四捨五入)
()内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

令和元年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,165,488,000	3,147,342,263	0	0	0	18,145,737	18,145,737	0.2	99.4
総務費	92,497,791,021	87,376,635,949	787,855,131	122,726,800	0	4,210,573,141	5,121,155,072	4.8	94.5
民生費	354,905,988,355	344,854,160,929	0	3,333,109,181	62,980,000	6,655,738,245	10,051,827,426	18.8	97.2
衛生費	59,249,600,000	56,766,442,604	0	219,681,000	0	2,263,476,396	2,483,157,396	3.1	95.8
労働費	4,967,868,000	4,685,371,342	0	0	0	282,496,658	282,496,658	0.2	94.3
農林水産 業費	28,210,245,182	23,051,838,606	0	3,708,662,564	13,668,400	1,436,075,612	5,158,406,576	1.3	81.7
商工費	14,609,644,000	13,677,839,703	0	302,837,580	0	628,966,717	931,804,297	0.7	93.6
土木費	175,766,012,554	127,918,342,425	0	44,918,958,935	710,742,678	2,217,968,516	47,847,670,129	7.0	72.8
警察費	151,828,620,451	149,708,971,104	0	0	4,301,000	2,115,348,347	2,119,649,347	8.2	98.6
教育費	494,401,617,904	478,541,469,748	4,519,416,628	4,489,728,000	3,911,000	6,847,092,528	15,860,148,156	26.1	96.8
災害 復旧費	18,937,532,012	1,801,202,938	0	14,012,285,066	0	3,124,044,008	17,136,329,074	0.1	9.5
公債費	272,360,363,000	272,186,196,015	0	0	0	174,166,985	174,166,985	14.9	99.9
諸支 出金	268,564,623,000	267,740,005,827	0	0	0	824,617,173	824,617,173	14.6	99.7
予備費	52,045,129	0	0	0	0	52,045,129	52,045,129	0.0	0.0
合計	1,939,517,438,608	1,831,455,819,453	5,307,271,759	71,107,989,126	795,603,078	30,850,755,192	108,061,619,155	100.0	94.4

支出済額の合計は、1兆8,314億5,581万余円で、予算現額に比べて1,080億6,161万余円下回っており、執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は94.4%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,785億4,146万余円(構成比26.1%)、民生費が3,448億5,416万余円(構成比18.8%)、公債費が2,721億8,619万余円(構成比14.9%)である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	令和元年度		平成30年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,147,342,263	0.2	2,914,626,817	0.2	232,715,446	8.0
総 務 費	87,376,635,949	4.8	77,465,732,092	4.3	9,910,903,857	12.8
民 生 費	344,854,160,929	18.8	326,856,234,445	18.1	17,997,926,484	5.5
衛 生 費	56,766,442,604	3.1	56,401,940,300	3.1	364,502,304	0.6
労 働 費	4,685,371,342	0.2	4,984,233,592	0.3	△ 298,862,250	△ 6.0
農 林 水 産 業 費	23,051,838,606	1.3	21,630,257,653	1.2	1,421,580,953	6.6
商 工 費	13,677,839,703	0.7	20,607,349,236	1.1	△ 6,929,509,533	△ 33.6
土 木 費	127,918,342,425	7.0	115,498,192,497	6.4	12,420,149,928	10.8
警 察 費	149,708,971,104	8.2	147,647,009,739	8.2	2,061,961,365	1.4
教 育 費	478,541,469,748	26.1	478,779,644,576	26.5	△ 238,174,828	△ 0.0
災 害 復 旧 費	1,801,202,938	0.1	159,466,663	0.0	1,641,736,275	1,029.5
公 債 費	272,186,196,015	14.9	273,713,573,670	15.1	△ 1,527,377,655	△ 0.6
諸 支 出 金	267,740,005,827	14.6	281,293,225,814	15.5	△ 13,553,219,987	△ 4.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,831,455,819,453	100.0	1,807,951,487,094	100.0	23,504,332,359	1.3

支出済額の合計は、前年度の1兆8,079億5,148万余円に比べて、235億433万余円（1.3%）の増加となっている。

これは民生費が179億9,792万余円、土木費が124億2,014万余円増加したことなどによるものである。

3 特別会計

令和元年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など14会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	630,664,541,000	630,664,534,562	630,664,534,562	0
埼玉県証紙特別会計	17,776,308,000	17,085,777,085	17,085,777,085	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,975,961,000	12,782,825,544	12,782,825,544	0
埼玉県災害救助事業特別会計	2,886,360,000	1,862,739,760	1,862,739,760	0
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	845,424,000	1,338,258,448	1,013,128,965	3,239,526
埼玉県国民健康保険事業特別会計	617,467,754,000	618,287,221,420	618,287,221,420	0
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	148,823,000	146,242,576	146,242,576	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	23,163,000	181,407,385	172,164,385	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	85,343,028	81,333,647	0
本多静六博士 育英事業特別会計	52,637,000	81,757,520	80,660,284	0
埼玉県用地事業特別会計	345,741,000	345,994,202	345,994,202	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	15,354,113,695	13,131,374,643	13,046,479,164	1,633,331
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	672,346,000	668,761,011	628,356,056	0
埼玉県公営競技事業特別会計	32,982,511,000	32,390,071,698	32,390,071,698	0
歳入合計	1,332,216,332,695	1,329,052,308,882	1,328,587,529,348	4,872,857

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 6,438	100.0	100.0	567,012,641,506	63,651,893,056	11.2
0	△ 690,530,915	96.1	100.0	18,281,726,149	△ 1,195,949,064	△ 6.5
0	△ 193,135,456	98.5	100.0	12,805,136,839	△ 22,311,295	△ 0.2
0	△ 1,023,620,240	64.5	100.0	174,606,736	1,688,133,024	966.8
321,889,957	167,704,965	119.8	75.7	1,072,525,705	△ 59,396,740	△ 5.5
0	819,467,420	100.1	100.0	630,870,161,960	△ 12,582,940,540	△ 2.0
0	△ 2,580,424	98.3	100.0	248,497,226	△ 102,254,650	△ 41.1
9,243,000	149,001,385	743.3	94.9	158,876,380	13,288,005	8.4
4,009,381	60,683,647	393.9	95.3	76,271,388	5,062,259	6.6
1,097,236	28,023,284	153.2	98.7	59,347,275	21,313,009	35.9
0	253,202	100.1	100.0	963,510,879	△ 617,516,677	△ 64.1
83,262,148	△ 2,307,634,531	85.0	99.4	11,792,896,113	1,253,583,051	10.6
40,404,955	△ 43,989,944	93.5	94.0	572,172,419	56,183,637	9.8
0	△ 592,439,302	98.2	100.0	31,326,651,639	1,063,420,059	3.4
459,906,677	△ 3,628,803,347	99.7	100.0	1,275,415,022,214	53,172,507,134	4.2

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

(2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	630,664,541,000	630,664,534,562	0	0
埼玉県証紙特別会計	17,776,308,000	15,607,236,894	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,975,961,000	12,782,825,544	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	2,886,360,000	1,862,739,760	0	0
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	845,424,000	636,679,803	0	0
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	617,467,754,000	612,495,838,135	0	0
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	148,823,000	44,242,576	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	23,163,000	22,278,779	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	18,095,667	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	52,637,000	35,430,379	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	345,741,000	345,509,970	0	0
埼玉県営住宅事業 特別会計	15,354,113,695	12,684,006,018	2,300,782,230	29,040,000
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	672,346,000	628,235,556	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	32,982,511,000	30,125,640,892	0	0
歳出合計	1,332,216,332,695	1,317,953,294,535	2,300,782,230	29,040,000

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	%
0	6,438	6,438	100.0	567,012,641,506	63,651,893,056	11.2
0	2,169,071,106	2,169,071,106	87.8	17,028,487,712	△ 1,421,250,818	△ 8.3
0	193,135,456	193,135,456	98.5	12,805,136,839	△ 22,311,295	△ 0.2
0	1,023,620,240	1,023,620,240	64.5	174,606,736	1,688,133,024	966.8
0	208,744,197	208,744,197	75.3	618,504,057	18,175,746	2.9
0	4,971,915,865	4,971,915,865	99.2	620,431,412,616	△ 7,935,574,481	△ 1.3
0	104,580,424	104,580,424	29.7	146,497,226	△ 102,254,650	△ 69.8
0	884,221	884,221	96.2	20,081,427	2,197,352	10.9
0	2,554,333	2,554,333	87.6	3,031,220	15,064,447	497.0
0	17,206,621	17,206,621	67.3	35,464,373	△ 33,994	△ 0.1
0	231,030	231,030	99.9	932,133,278	△ 586,623,308	△ 62.9
0	340,285,447	2,670,107,677	82.6	11,437,450,775	1,246,555,243	10.9
0	44,110,444	44,110,444	93.4	564,051,346	64,184,210	11.4
0	2,856,870,108	2,856,870,108	91.3	28,049,354,405	2,076,286,487	7.4
0	11,933,215,930	14,263,038,160	98.9	1,259,258,853,516	58,694,441,019	4.7

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

(3) 決算の状況

収入済額の合計は1兆3,285億8,752万余円で、予算現額に比べて36億2,880万余円下回っており、予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は99.97%となっている。

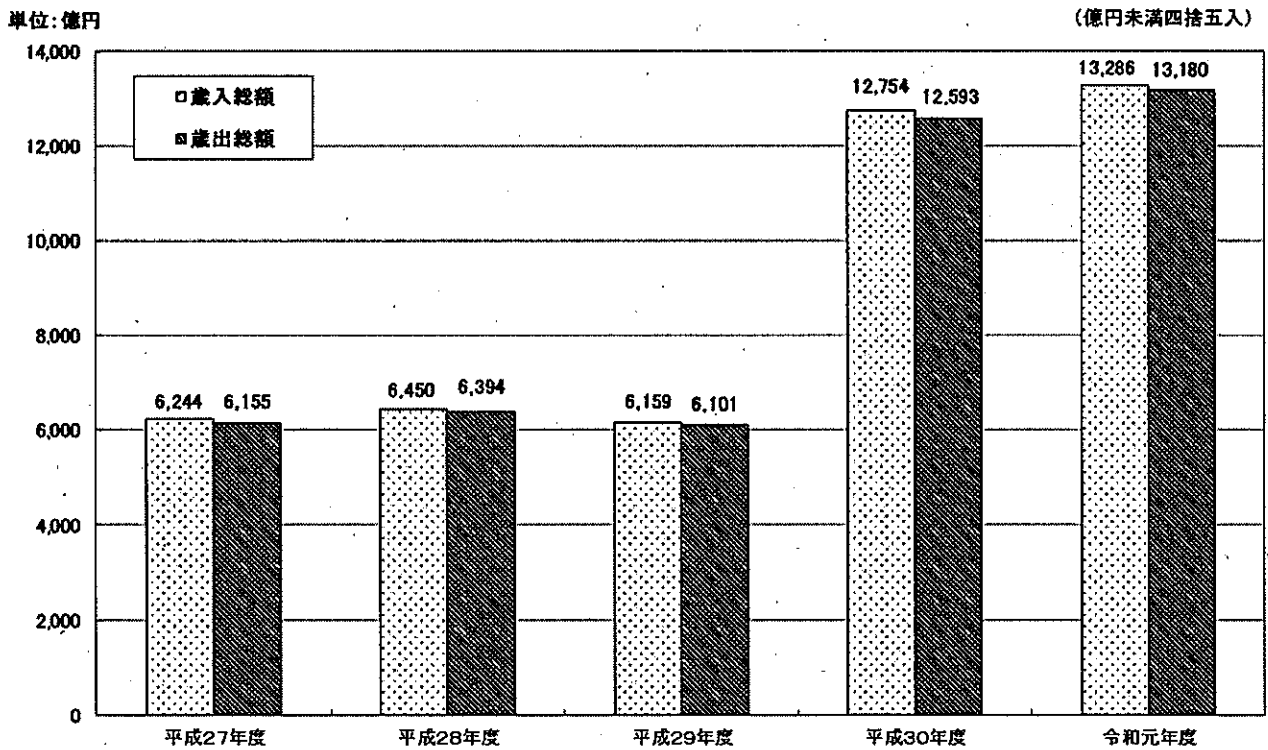
収入未済額の合計は4億5,990万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億2,188万余円、埼玉県営住宅事業特別会計が8,326万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は487万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が323万余円、埼玉県営住宅事業特別会計が163万余円となっている。

支出済額の合計は1兆3,179億5,329万余円で、執行率は98.9%となっている。

また、不用額は119億3,321万余円生じている。

特別会計決算額の推移



基金運用狀況

埼玉県土地開発基金

第1 審査の概要

令和元年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に基づき、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

令和元年度末における基金の総額は、20,766,107,929円となっており、前年度末に比較して1,439,863,000円減少している。

令和元年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	比較増減高
基金総額	20,766,107,929	22,205,970,929	△1,439,863,000
内 債 権	9,160,022,414	5,918,842,874	3,241,179,540
内 現 金	11,606,085,515	16,287,128,055	△4,681,042,540

令和元年度末の債権は、9,160,022,414円で、前年度末に比較して3,241,179,540円増加した。これは、用地事業特別会計からの償還金254,224,978円と平成30年度運用益積立64,732,482円が減少した一方、一般会計への取崩額確定に伴う戻入35億円と令和元年度運用益60,137,000円により債権が増加したことによる。

令和元年度末の現金は、11,606,085,515円で、前年度末に比較して4,681,042,540円減少した。これは、用地事業特別会計からの償還金254,224,978円と平成30年度運用益積立64,732,482円により現金が増加した一方、一般会計への取崩50億円により現金が減少したことによる。

令和元年度末の現金11,606,085,515円は、譲渡性預金と自由金利型定期預金となっている。

なお、平成30年度及び令和元年度の運用益は、すべて運用利子である。

第4 債権の現在高の状況

令和元年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
19. 3. 30	公共事業用地 先行取得	19. 3. 30～	埼玉県用地事業 特別会計	2,600,698,108	テクノグリーンセンター 外1事業
21. 3. 31	〃	21. 3. 31～	〃	2,890,565,105	テクノグリーンセンター
31. 3. 29	〃	31. 3. 29～	〃	108,622,201	草加三郷線外1 事業
2. 3. 31	令和元年度 運用益	59日(2. 3. 31 ～2. 5. 29)	〃	60,137,000	
2. 3. 31	一般会計への 取崩額確定に 伴う戻入	59日(2. 3. 31 ～2. 5. 29)	埼玉県	3,500,000,000	
合計				9,160,022,414	

埼玉県美術作品取得基金

第1 審査の概要

令和元年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、埼玉県監査基準に基づき、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果（意見）

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認めた。

第3 基金の増減及び運用状況

この基金は、美術作品の取得を円滑に行うため、設置されたものである。

令和元年度末における基金の総額は、306,628,725円であり、前年度末に比較して、61,000円増加している。

令和元年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	比 較 増 減 高			
			積立金	美術品 取 得	美術品 処 分	
基金総額	306,628,725	306,567,725	61,000	—	—	
内 訳	動 産	290,000,000	290,000,000	—	—	—
	債 権	61,000	792,764	△731,764	—	—
	現 金	16,567,725	15,774,961	792,764	—	—

令和元年度末で保有する動産（美術作品）は1点で、平成30年度中に290,000,000円で購入したものである。

令和元年度中の債権は、平成30年度運用益792,764円が現金となって減少し、令和元年度運用益61,000円が発生した。

令和元年度中の現金は、平成30年度運用益により増加した。

令和元年度末の現金16,567,725円は、自由金利型定期預金となっている。

第4 動産（美術作品）の状況

令和元年度末現在において当該基金で保有する動産（美術作品）は、ポール・シニャック作「アニエールの河岸」（290,000,000円）である。